

はじめに ツケはかならず回ってくる

★シェアハウス、仮想通貨バブルの裏に

★空疎な「バブル期来の好況」

★「疑ったら飛べなくなる」

★膨らみ続ける時限爆弾

## 第一章 不動産バブル崩壊の予兆（図表1）

★年収四〇〇万円台で借金4億円

★「かぼちやの馬車」の破綻

★震源はスルガ銀行

★バブルを彷彿とさせる営業モラル

★「将来への不安感」から生まれた新型バブル

★始まりは「黒田バズーカ」

★不動産に流れ込んだ緩和マネー

★田園地帯に乱立するアパート

★不動産に群がる「絶好のカモ」

★日銀も買いまくる「Jリート」

★高すぎて買えない新築マンション

★不動産市況悪化の予感

## 第二章 「マイナス金利が」と「国債バブル」の大罪

●16年1月29日。マイナス金利政策導入

・家庭用の耐火金庫が飛ぶように売れている（2016年2月）

（タンス預金/1万円札//マイナス金利）

・マイナス金利とは、お金を預ける（貸す）方が利息を払うこと。

・でもこれは、日銀と市中銀行間の話。個人と銀行の間の話ではない。

・確かに、預金金利は下がった（0.02%から0.001%へ。

100万円で200円貰えた金利が僅かの10円になった）

●16年2月3日。黒田総裁談：

『（日本の）中央銀行の歴史の中で、おそらく最強の枠組みだ』

・3年程前から、市中のお金を増やしていった（最初50兆円、直ぐに80兆円）

・手段は国債の買い入れである。国債以外にもETFやREITも対象にした。

今回（今後）は日銀当座預金の残高の一部に-0.1%の金利を付す。

・当時の当座残高は250兆円。そのうちの10～30兆円に対して。

（日銀が買った国債の代わり金を当座に置いておきな！金利が0.1付いていた。

その殆どをゼロ金利にする＝ゼロ金利政策）

・この政策は「政策決定会合」で賛成5反対4で決まった！

・為替は121円半ばまで円安になったが、結局反落。

・株価乱高下。でも日経平均は、結局反落した。

●新発長期国債（10年物）も初めてマイナス金利。

（2月+0.2%が7月には-0.3%）

・これに連動する個人の住宅ローン、金利は下がったけど（1%割れ）貸出は増えなかった。

(過去の高い金利の借り換えが主。)

企業向け貸出(設備投資資金)も増えなかった。

不評噴々のマイナス金利政策、でも日銀・企画局の超エリート達は平然としてた。

(4650人の行員のうち、企画局員は数十人)。

★二転、三転する黒田発言

——鳥海の見解：対外的に明言しなかったけど、明らかに

5年間行った政策の大転換。今に至る——

●16年3月15日(4月末の政策決定会合に繋がる)

・【物価上昇率2%の達成は半年先送りする】(さりげなく語った)。

●16年6月16日:

・個人の住宅建設や分譲マンションは増えていない。アパートを中心とした貸家建築ブーム(第一章参照。スルガ銀行)(・新築着工戸数統計(国土交通省))

・マイナス金利政策(超金融緩和政策)の咎め⇒(国債バブル=やがて来る破産者続出)

§国債利回りマイナス=最初から価格が高いのだ。

例.10年国債-0.3% (=10年間で3%の損)

101万円の価値のある国債が104万円で売買される (=3万円の損)

2月~6月の金利推移

2月0.21%/3月0.02%/4月-0.06%/5月-0.08%/6月-0.15%

誰が10年国債を買うのか?毎日(?)オペタイム(例えば10時10分)

日銀:『今日は4200億円買う』(買いオペ)。俗称【日銀トレード】(タブーすれすれ)

債券ディーラー(証券19社とメガバンク3行。(プライマリー・ディーラー))

三菱は返上した(16年7月)

~~~~~

①政府(財務省)が新規発行する10年国債を日銀が買って(引受けて)そのまま保有すると禁じ手の「財政ファイナンス」になる。

②銀行筋が先ず買って、それを日銀に直ぐに転売する。

この①と②、非常に近い。財政ファイナンス「的」という人も居る。

~~~~~

ヘリコプター・マネー(ヘリ・マネ)。

16年7月12日。バーナンキ議長来日。安倍総理を訪ねた。密約???

7月13日付産経新聞【ヘリコプターマネー検討。.....】

本田悦郎・前内閣官房参与「今がチャンスだ」

浜田宏一・内閣参与。一回限りということならOKだ。

16年7月末、黒田談話:

政府と日銀の「政策協調」は当たり前の話。英語で言えばポリシー・ミクス。

それは財政ファイナンスではない。

直接買うか間接的に買うか、このワンタッチが大きい!!!

16年、新規国債発行額は40兆円。年間80兆円の国債を買う日銀は、新規国債を全部買い切って、市場から更に40兆円買う。日銀は国債保有の最大手。残高今や449兆円。5年前の4倍近くに膨らんだ。

国債発行残高=1093兆円。41.1%を日銀が保有。

市中銀行のそれは、187兆円(17.1%)。売る国債がもう無い。

外国人投資家の保有割合がじわじわと増え、17年末時点で11.2%。

### 第3章 虚構の2%・・・図表2

「2%の物価上昇」の達成時期は、「逃げ水」の如く、先へ先へとずれた。

#### ●6回先送りされた目標小史(年表)

発表時期・・・達成目標時期

Start. 13年4月・・・2年程度で2%を実現する(大規模緩和開始)

- ・安倍総理はリフレ派の総大将・岩田規久男を日銀副総裁に迎え入れ(13年3月)、元々アンチ日銀の元財務官の黒田東彦を総裁にした(13年4月)。

- ・目標(標語)【2年2倍2%】・・・専門家はこれを誰も信用していなかった。

(この直後に発表された展望レポートでは、達成時期は「15年度頃」とある)

I. 15年4月・・・16年度前半

II. 15年10月・・・16年度後半

III. 16年1月・・・17年度前半

IV. 16年4月・・・17年度中

V. 16年11月・・・18年度頃

VI. 17年7月・・・19年度頃

(・18年3月、岩田副総裁、任期満了で退任)。

End. 18年4月・・・達成時期に言及せず(見通し放棄)

展望レポート:年4回発行(1月、4月、7月、10月)

#### ●「展望レポート」ではなく「願望レポート」である●

結局、この目標は、5年経っても実現しなかった!!! これに対して、日銀幹部はノーコメント。

開き直り? 見通しなんて当たらないものだ。常識ではないか。(狼少年の日銀エリート)。

### 第3章の残りの部分(要旨)

- ・エリート日銀マンは、アヤシイ宗教の預言者?

- ・抑々、日銀が2%の物価目標を金融政策として採り入れたのは・・・

2008年リーマンショックで、欧米各国が2%の物価目標を採用したから。

そうしないと日本だけが円高になっちゃう。(不況になる)。で「0~1%」の範囲内で物価が上がるのを嫌々ながら容認した。安倍内閣と無関係。2012年2月、白川総裁時代。日銀の保有資産を10兆円増やして101兆円とした。

安倍内閣成立後からは、全く違った観点から物価目標を採り入れた

もともと、上げ潮派政治家だった安倍晋三さん、選挙に勝って高らかに宣言!

喫緊の課題は【デフレ脱却】と【円高是正】。その為に①2~3%のインフレ目標設定②それに向って無制限の金融緩和。日銀法改正をちらつかせながら「日銀」を恫喝。政府・日銀の連携強化。(政策アコード)。

2013年1月22日政府・日銀『共同声明』・・・(略)・・・

安倍さんの主張の理論的根拠が金融の【リフレ派】

リフレ派は概していうと評判が悪く、少数派、異端扱い。

御大将の岩田規久男を副総裁に任命 (在野時代から岩田先生に色々と教えて貰っていた)

以下略・・・(第三章終わり)

#### 第4章 日本株式はなぜ高騰したのか・・・図表3

「日経平均3万円超は6月か」(週刊現代、17.12.30号)

「日経平均3万円へ」(週刊ポスト、18.1.26号)

17年秋(以降)に起きた株価上昇

- ・17年10月、株価16連騰
- ・一年間で3、650円上がった(22,764円)
- ・6年連続「陽線」。
- ・18年1月中旬:24,000円台回復(1991年以来、26年振り)

#### ●株価高騰は世界共通現象

①経済環境改善、企業業績好調

②緩和マネー

リーマンショック後の緩和マネー

毎年10兆ドル供給された(4年で40兆ドル増えた)

残高でいうと、50兆ドルが90超ドルに(1.8倍)。

⇒欧米諸国は出口戦略を探り始めた

日本のみは、金融緩和を続けている(異様)。禁じ手の株式取得もやめない。

(ポピュリズム?・・・金融緩和をやめると景気がまた悪くなる)

日銀による株式(ETF)取得状況(【黒田バズーカ】)

13年・・・1兆円

14年・・・3兆円

16年7月・・・6兆円、現在に至る。

日銀保有残高=20兆円

株式時価総額(500兆円)の4%相当。

この間に発行されたETFは32兆円だから、日銀が7割がた買ったことになる。

#### 第5章 茶番だった「総括的な検証」・・・図表5、図表6

煽るだけの黒田発言――2年、2倍、2%――

黒田教祖、魔術師、ハッターリ屋。

日銀総裁と言う看板の威厳や信頼をフル活用し、理屈よりも「分かり易さ」を優先して、力強いメッセージを発信すれば人々の予想形成や行動まで変えられる。

物価水準が2%も上がるなんて、専門家は誰も信じていなかった。(図表4参照)。

2013年4月以降、確かに物価は上がった。円安・ドル高)による輸入物価の上昇//原油価格の上昇。

でも、長続きしなかった。(1.5%で反転)。

・14年4月、消費増税(5%から8%へ)。一時的駆け込み需要+先取り(便乗)値上げ。

●14年10月末の電撃的追加緩和(新たな「大きな」サプライズ!)

50兆円⇒80兆円//ETF1兆円⇒3兆円。

⇒⇒⇒円安・株高は少し起こった。でも肝腎の投資や消費は増えず、不動産などの資産投資に金が回った。

この緩和に反対した唯一の審議委員は木内登英。民主党時代にソフトな金融緩和派として任命された。その緩和派が反対した。2%の物価目標は実現困難。目標を下げるべきだ。

16年7月 突如として公表”近く【総括的な検証】を行う”

16年9月21日(決定会合)【総括的な検証】公表。分厚い資料、65頁立て) 図表5参照。

「2%の物価目標を見直す考えはない」「これ以上の追加緩和はもう行わない」・・・

手詰まりになった緩和一辺倒金融政策。

短期決戦型から長期(籠城)作戦に変更。

・・・事実上の出口戦略へ。政策大変更・・・。説明の2つのポイント

①2%の物価目標がなぜ達成できなかったか。

(でも、2%の物価目標が政策ミスだとは言っていない)

原油価格の下落/消費増税後の消費の弱さ/新興国の経済の減速。

(外部環境の所為だ)

②異次元緩和(特にマイナス金利)には副作用がある。

マネタリーベースと予想物価上昇率の関係は長期的なものだ。

「中央銀行が長期金利をコントロールする」のは、世界初の試み。

証券投資で言われるイールドカーブ論を採り込んだ(けど、当局者、何もわかっていない。説明、シドロモ黒田総裁への質問に対し、まともな回答が返って来なかった。ジャーナリストもわかっていない)。

誤魔化し(ミスリーディング)発言。【長期国債は当面「年間約80兆円をめど」に買い増し続ける。

注:日銀の国債保有高(16年10月、400兆円//発行総額1000兆円の四割)

19年9月、政策の大転換!!!

裏で画策したのが若い雨宮正佳企画担当理事。18年3月、副総裁に就任。

★空しき「オーバー・シュート」型コミットメント

★総裁任期(18年4月)中の実現に「白旗」・・・目標時期の先送り(敗北宣言!)

★学級崩壊の政策委員会・・・黒田総裁の寝返り

★ヒトラーが正しい金融財政政策を行った・・・(原田泰迷走発言)

★変節して行くリフレ派理論・・・岩田副総裁の発言が変わって来た、

★逆切れした岩田・日銀副総裁・・・17年12月~18年1月=最後の講演(大分)

注:この辺りから先「同工異曲」の説明多し。詳細紹介はカットして、目立つことだけ書き抜き。

「オーバー・シュート」型コミットメントとは、何を言いたいのだか、誰にも良く分からない。「緩和縮小」(=80兆円ペースでBMを増やす約束を取り下げた)で、世間が浮き足立たないよとの苦肉の表現。

【2%の早期実現をより確実にする】(黒田教祖)。

事実上の敗北宣言!16年11月の展望レポート:2%の達成時期を17年度中から18年度ころと先送り。黒田任期は18年4月。壮大な実験は失敗に終わったのだ。

審議委員の中にリフレ派が2名いる(岩田規久男副総裁と原田泰理事)。これに黒田総裁と中曾宏副総裁を加

えると、政策は4人はいつも一緒。もう一人賛成派を作れば何でも出来ちゃう体制。政治家・黒田が寝返った!!!。

私の書いた本、「全部」読んで下さい。「金融論」の方だけではダメ。総合的な政策提言をしている（「財政再建」「構造改革」）

## 第6章 仮想通貨は「円」を越えるか・・・図表7

### 18.1.26 世界最大の不正流失事件・・・【コインチェック社】

夜11時半過ぎ、記者会見。和田一良社長（27）、大塚雄介取締役（37）。

【【NEM】】。5億2300万個。580億円相当。

一四年にあったのはマウント・ゴックス流失事件・465億円

分別管理が甘かった！（技術的な難しさと人材不足）

・・・でも、この事件、リアルティが抜けていた。

被害者数260万人。一人平均被害金額22万3千円。元本ベースでは更に小さい。

購入者層は20代～30代のサラリーマンや主婦、学生。

ゲーム感覚。（1年で200倍になった）。(図表7)。

### 【億り人】

元祖・ビットコイン。1BTC=約10万円。それが100万円になり、200万円になった。  
3年前から比べて70倍になった。

★日本の法制（17年4月「改正資金決済法」）。

”ビットコイン”は決裁手段だと公認された。

業者登録制度。仮想通貨交換業者。

8万円が500万円になり、下がって100万円になった。

160万円買っておけば「億り人」になれた。

・・・中略・・・

### 【日銀券の信用が見限られる日】・・・は来ない（だろう）

「決裁手段」として、各種クレジットカードや電子マネー（”Suica”など）が発達している我が日本、これがビットコインに取って代わられることは無さそう。決裁手段の価値が激しく変動しては、どうにもならない。スマホがカードを駆逐する???、さあ、これはこれでどうなるか、別の見物である。仮想通貨を支える技術・”ブロックチェーン”は偽造が難しいけど、日銀券も偽造が難しい。ただ、通貨（日銀券）の価値が国家と中央銀行の【信用】によって成り立っている。それなのに、日銀がのべつ幕なしに紙幣を刷り、政府が規律なく借金を膨らませていけば、「紙幣より仮想通貨を持っておこうとなるかどうか。筆者・藤田は、そう思っているらしいけど・・・」。第6章了。

## 第7章 失敗の代償は我々に

注意：この本が書かれたのはトランプ政権誕生以前!!!

★実現しない「経済の好循環」

2018年も景気の改善が続く

堅調な海外経済を追い風に。

18年3月期、多くの大企業が最高水準の高収益。

(有効求人倍率、失業率、・・・・・・)

但し、社会保障負担が年々重くなり、個人消費は芳しくない。

日銀の思惑：企業や家計の投資や消費が金融緩和で喚起され、お金がジャンジャン使われる。

★商工中金による犯罪同然の不正融資

国内銀行の貸出金利統計に拠れば(13年3月と18年3月の比較)

0.5%未満と12%以上が倍増。(0.25%は3倍増)。

他のランクは減少。

劣悪な融資の実態が目につく。

リーマン後の【危機対応業務】が増えている。

(経産省：無理矢理に【危機対応業務】に入れている)

(利子補給、損失の8割補償)・・・予算措置。予算泥棒。

★自己破産が13年振りに増加

12%超の金利はカードローンによるもの。

★「出口」論から逃げる日銀

2017年春、河野太郎・自民党行革推進本部長が火をつけた

17.4.19、提言提出

・2%の物価目標を達成し、緩和の出口に達した時、日銀に毎年数兆円規模の損失が発生する。

提言は、金融緩和の成果を評価しつつも、日銀が債務超過に陥る可能性にも触れながら、『出口に伴うリスクや市場との対話が不十分だ』。

早く出口に向えとは言わないけど、緩和が長引くとリスクは大きくなる。具体的な道筋を示さずに「大丈夫」といわれても、不安は益々強くなる。

17.5.19：みずほ総合研究所の緊急レポート：

【日本の出口政策の「3つの不都合な真実」と3つの提言】

①日銀が出口を実践できるのは、米国経済が堅調のうちだけだ。

その期間を逃したら永遠に金融緩和をやめられない恐れがある。

②長期金利操作には景気を回復させる力が無い。

③適正な資産価格を見出す市場機能がマヒしている。長引くほど問題は深刻化する。

3つの提言：

①日銀は自分じゃ言い出したくないので、市場やマスコミ、政府を巻き込んだ合意形成を図ること。

②金融政策に依存した経済政策の見直し。成長力の強化、出口での損失負担も政府と日銀が一体的に対応すること。

③出口に向けた道筋を示し、議論を本格化させて行くことだ。

★売りに売れない保有資産、

★日銀マンが外貨建て資産を買っている

★ボロボロになる「銀行」

★壊れた「経済の体温計」

★不況になったも何もできない

★「シートベルトを強く締めて下さい」

おわりに 超低金利時代が終わる時

参考文献 ///

- 図表 1. 不動産向け融資が銀行貸し出しの増加を牽引/アパートなど貸家の新築着工が増加
- 図表 2. 2%は1993年代初め以降、一度も実現していない
- 図表 3. 日銀が株式を間接的に保有する割合の大きい銘柄
- 図表 4. 黒田日銀の大規模緩和をめぐる主な出来事
- 図表 5. 「総括的な検証」(2018年9月)のポイント
- 図表 6. 「政策転換」のポイント
- 図表 7. ビットコインのバブル相場

~~~~~

藤田知也【日銀バブルが日本を蝕む】

！デタラメ緩和のババを引くのは国民だ！  
 文春新書 1187 (2018年10月20日)

「実感なき好景気」を演出する詐欺的政策

- ①庶民を見下すホンネ丸出し。ひそかに外貨建て資産を購入。日銀エリートたちのゲスな実態
  - ②「ヒトラーが正しい金融財政政策をやっていた」。リフレ派審議委員の支離滅裂な言動
  - ③「ああ言えばこう言う」日銀総裁。「オオカミ少年」と化した物価目標達成、「東スポ」並みのハッター予測値・・・詐欺的な政策変更の連続。
  - ④動機は「将来への不安感」。老後に希望が持てない現役世代がシェアハウスのカモにされた。
  - ⑤住宅ローンを変動金利で組んだ人は要注意！ 大規模緩和が行き詰まった時、あなたの借金は膨れ上がる。
  - ⑥日銀の巨額ETF買入れで、日経平均2000円～3000円水増しされている。
  - ⑦ユニクロ（ファーストリテイリング）の浮動株が、日銀に買い占められる！？ 日銀が大株主の企業リスト
- スルガ銀行乱脈不動産融資  
 異様な株高  
 仮想通貨事件

【アベノミクス万歳！】 鳥海 博 (【悠遊】25号所収 2018年4月刊)

2012年12月にアベノミクスが始まって5年経過しました。(黒田・日銀総裁は半年後の翌年4月に就任)。耳にタコの出来るほど聞かされた3つのキーワード(三本の矢)は、①大胆な金融政策 ②機動的な財政運営 ③民間投資を喚起する成長戦略 です。結論から先に申せば、この経済・金融政策は高く評価さるべきでしょう。

5年前の事です。「失われた10年」が15年になり20年にも及び、いつ果てるとも知らぬデフレ状態でしたから、デフレ脱却が時の至上命令でした。【黒田金融政策】は「異次元緩和」と称されましたが、伝統的な金融政策(預金準備率、金利、市場操作)と決別し、マネタリー・ベース(以下「MB」)を基本とした金融政策(「非伝統的金融政策」)に切り替えました。お金をチョビチョビ出したんじゃダメ。必要性など考えずに思い切って出す。それがMBを2年で2倍にする(実額でいうと、年間80兆円増やす)という政策になって現れました。アベノミクスが始まった12年に133兆円だったMB、2年後の14年には270兆円になりました。国債もドンドン買い入れ、今や日銀の国債保有残高は400兆円にもなりました。また、前任の3人の日銀総裁(速水、福井、白川)は、一旦金を緩めても直ぐに引き締めを意識して行動しました。日銀マンは「通貨価値の番人」を自認していますから、並べて『物価高

恐怖症』であり、故なく市場にお金を出すとインフレになると頭から信じております。お金を引き締めると景気が悪くなる」などは、彼等にとって二の次の問題でした。これに対し大蔵省出身の黒田総裁は、景気が多少良くなっても金融を引き締めません。「物価が2%、安定的に上昇するまではお金は出す」というスタンスを崩しません。『小さな日銀から大きな日銀へ』です。

このお金のバラマキは、確かに効果がありました。「景気循環論」の山・谷で言えば、今現在、景気は拡大中で、12年12月から始まった景気拡大局面（アベノミクス景気）が17年には、高度成長期の「いざなぎ景気」（1965～70年の57カ月）を越えて、戦後2番目の長さになりました。これが今年の12月まで続けば、日本の景気拡大は7年目に入り、02年2月から73カ月続いた戦後最長の景気拡大期間に並びます。なお、景気拡大の「期間」が長いとはいえ、その「水準」はGDPの成長率で精々年1%台と低いことは事実です。俗に「実感なき景気拡大」と言われる所以です。

お金のバラマキの第2の効用は「円安」です。70円台半ばまで進んでいた円高に日本の輸出企業は苦しめられていましたが、この緩和で息を吹き返しました。（そしてその後120円まで行きました）。第3の効用は株高です。日経平均で7,000円台まで下がったものが、今現在24,000円近くです。5年で3倍の上昇です。投資家はホクホクで、消費も伸びようというものです。

あと幾つか、この5年間でいい方へ変わった事があります。1,400兆円だった家計金融資産が1,800兆円を超えて来ました。企業の余裕金も同様に増え、今や400兆円もあります。国が国民から借金したお金が「戦費」などのムダなものに回らず、家計と企業に溜まっている感じです。「国債残高1,000兆円、恐れるに足らず」です。国家の対外バランスにも注目です。1960年以降志向した「貿易立国」を上手く実現し、日本は「輸出で食える国」になりましたが、そうこうするうちに「所得収支」でも黒字になりました。正に「お金持ち」国の投資パターンです。来日観光客4,000万人時代ともなれば「サービス収支」も黒字になることでしょう。

まだまだあります。雇用に目を向けますと、失業率も史上最低（2%）ですし、有効求人倍率も有史以来の高い水準（1・5倍）です。日銀が株式保有に踏み切ったことも、先人には思いも寄らなかったことでしょう。ただ、これは株式の直接投資ではなく、ETFという間接投資ではありますが、今やその残高は20兆円を超えました。いふなれば日銀は日本最大の機関投資家です。

以上、「いい事づくめ」のようですが、問題点も幾つかあります。財政再建はどうするのか？ 人口問題は？ 増大する社会保障費をどうやって抑制するのか？ マイナス金利はいつ解消するのか？ 日銀の出口戦略は？ 格差の拡大には世論が騒いでいます。

色々な問題点を一遍には解決できませんから、勤勉で英邁な我が国民に期待しましょう。  
(了)